

令和6年度当初予算市長復活査定総括表

別紙1

(単位:千円)

事業名		令和5年度現計予算額		令和6年度当初総務部長内示額						令和6年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額							
		総額	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
1	子ども支援員配置事業	58,569	57,935	69,108	2,192				66,916	83,318	2,600				80,718	71,888	2,600						69,288
2	教育支援センター実施事業	5,572	2,834	6,881		3,403			3,478	7,715		3,793			3,922	7,715		3,793					3,922
3									0						0								0
4									0						0								0
5									0						0								0
6									0						0								0
7									0						0								0
8									0						0								0
9									0						0								0
10									0						0								0
計		64,141	60,769	75,989	2,192	3,403	0	0	70,394	91,033	2,600	3,793	0	0	84,640	79,603	2,600	3,793	0	0			73,210

令和6年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費 (細目名) 子ども支援員配置事業費 (事業名) 子ども支援員配置事業 (単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
令和4年度当初予算額	70,085	1,111				68,974	71,888	2,600				69,288
令和4年度決算額	64,054	711				63,283						
令和5年度当初予算額	57,789	634				57,155						
令和5年度現計予算額	58,569	634				57,935						
令和6年度当初要求額	86,811	1,642				85,169	債務負担行為	千円(年度～ 年度)				
令和6年度当初総務部長内示額	69,108	2,192				66,916						
令和6総務部長復活内示額												
令和6年度復活要求額	83,318	2,600				80,718						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
(目的) ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもを地域で育てたいとする市民の要望に応え、重度或いは重複障害を有する等、教育上特別な配慮が必要とされる市立小・中学校に籍児の学習権を保障するため、当該児在籍校に対して子ども支援員を配置する。 (概要) 平成31年度より、学校園介助員と学習支援員を統合し、双方の役割を併せもつ子ども支援員の配置を学校園に対して行っている。支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、その支援方法も様々である。一人ひとりの子どもが安全に安心して学校園生活を送るためには、個々の課題にあった支援員の配置が不可欠である。 (根拠法令) 障害者差別解消法、発達障害者支援法 [復活理由] 令和6年度の支援学級に在籍予定の児童、生徒数は306名を見込んでおり、障がいのあると思われる通常の学級に在籍する児童、生徒を含めると支援を必要とする子どもの数はさらに多数となり、その数は年々増加傾向にある。また、重度の障害のある子どもを地域の学校に通わせたいという保護者の要望も年々多くなり、子どもたちが安全に安心して学校に通うためには、子ども支援員の増員が必要不可欠である。 現状においては、支援員の配置が十分でない場合には各学校の教職員が子どもの命と安全を守るため必死で対応している状況であるが、当初予算額では、支援の必要な児童生徒の増加に対し、必要な支援員の数が絶対的に不足することは明らかであり、このままでは学校現場において、子どもたちに十分な支援を提供できなくなるばかりか、学校運営に支障が出ることは必至である。加えて、学校現場や保護者からの支援員事業に対する改善の要望は非常に強くなってきている。このような現状から、子どもの命を守り、一人一人に寄り添った充実した支援を行っていくため、さらなる支援員の増員が必須である。	復活要求額 83,318,000円 【内示額と復活要求額の差額】 【報酬 15,418,000円(子ども支援員5時間勤務6人、4時間勤務7人分)】

令和6年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 教育支援センター実施事業費 (事業名) 教育支援センター実施事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	5,498		2,700			2,798	7,715		3,793			3,922
令 和 4 年 度 決 算 額	5,190		2,551			2,639						
令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	5,572		2,738			2,834						
令 和 5 年 度 現 計 予 算 額	5,572		2,738			2,834						
令 和 6 年 度 当 初 要 求 額	7,912		3,907			4,005						
令 和 6 年 度 当 初 総 務 部 長 内 示 額	6,881		3,403			3,478	債務負担行為	千円(年度～ 年度)				
令 和 6 総 務 部 長 復 活 内 示 額												
令 和 6 年 度 復 活 要 求 額	7,715		3,793			3,922						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
(目的) 学校園に登校園できない状態にある子どもの学校園生活への復帰及び社会的自立に向けた支援する。 主に不登校やその傾向のある家庭を中心にした教育相談を実施し、学校と連携した支援を行う。 (概要) 様々な体験をしながら自己肯定感を育み、集団生活への適応や社会的自立を支援する。スクールソーシャルワーカーを各学校へ派遣し、不登校の態様にある児童生徒について、必要に応じて教育支援センターとつなぐ。 (根拠法令) 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 【復活理由】 学校は、「教育機会確保法」や「COCOLOプラン」を受け、不登校になっている児童生徒やその家庭が、担任以外の先生やスクールカウンセラー等専門家、関係機関とつながり、社会的自立に向けた学習や生活における支援を連携して行っているものの、市内の不登校児童生徒の内、約3割の児童生徒は、専門家や関係機関等とつながることができていない。 教育支援センターにおいて、教育相談ができる時間帯を延長し、教育相談の拠点として活用することで、家庭の孤立を防ぐとともに不登校児童生徒の社会的自立、学校園復帰につなげていきたい。	令和6年度復活要求額 7,715千円 【内示額と復活要求額の差額内訳】 教育支援センター(シンパティア) 指導員 報酬 日給9,557円×208日=1,987,856円…① 内示額 1,370,928円…② ①-②=616,928円≒617千円…A 教育支援センター(シンパティア) 指導員 職員手当等 724千円…③ 内示額 499千円…④ ③-④=225千円…B 教育支援センター(シンパティア) 指導員 共済費 516千円…⑤ 内示額 554千円…⑥ ⑤-⑥=▲38千円…C 教育支援センター(シンパティア) 電話料金 80千円…⑦ 内示額 50千円…⑧ ⑦-⑧=30千円 …D A+B+C+D=834千円